

アジア社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)

設定日：2012年11月21日

償還日：2022年10月17日

決算日：原則毎月15日

収益分配：決算日毎

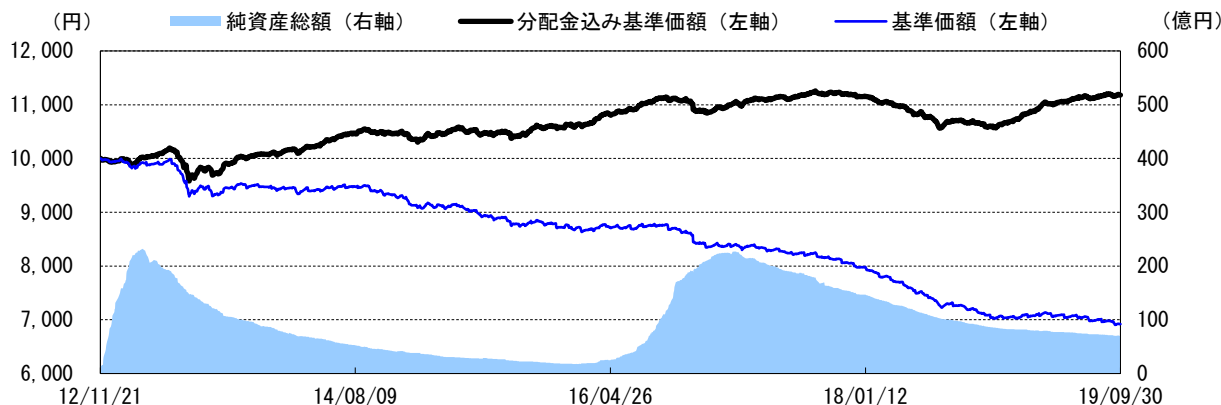
基準価額：6,919円

純資産総額：70.26億円

運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、
 それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
 信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-0.14%	0.43%	1.16%	4.63%	0.54%	11.79%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA（JPYヘッジド・ユニット）	98.3%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

<分配金実績（税引前）>

設定来合計	直近12期計	18・10・15	18・11・15	18・12・17	19・1・15	19・2・15
4,050円	600円	50円	50円	50円	50円	50円
		19・3・15	19・4・15	19・5・15	19・6・17	19・7・16
		50円	50円	50円	50円	50円
					19・8・15	19・9・17
					50円	50円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<基準価額騰落の要因分解（月次ベース）>

前月末基準価額	6,979円	
当月お支払いした分配金	-50円	
要因	債券要因	29円
	インカムゲイン	29円
	キャピタルゲイン	-14円
	為替要因（為替ヘッジコスト／プレミアム要因を含む）	-18円
信託報酬・その他	-7円	
当月末基準価額	6,919円	

※左の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジア社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)

設定日：2012年11月21日

償還日：2022年10月17日

決算日：原則毎月15日

収益分配：決算日毎

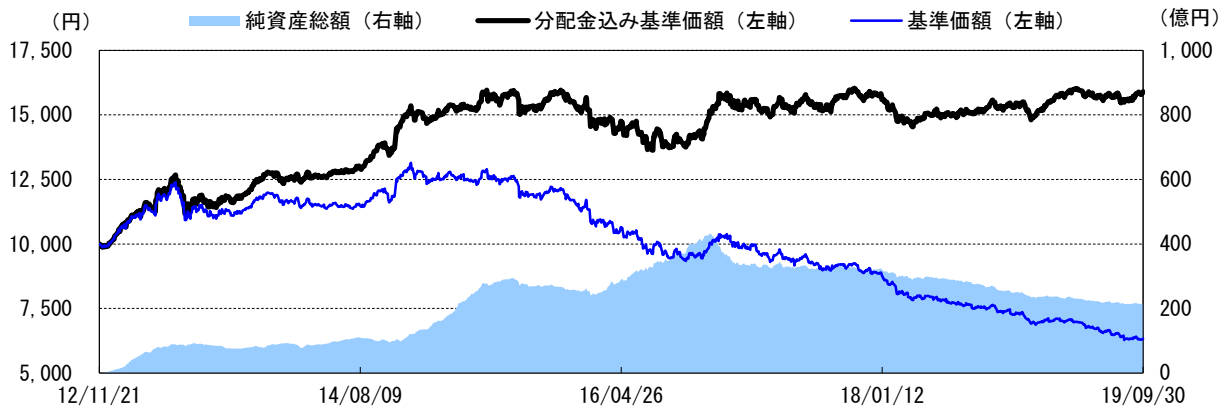
基準価額：6,326円

純資産総額：215.10億円

運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、
 それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
 信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
1.66%	1.49%	0.47%	2.92%	14.18%	58.97%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB（アンヘッジド・ユニット）	98.3%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

<分配金実績（税引前）>

設定来合計	直近12期計	18・10・15	18・11・15	18・12・17	19・1・15	19・2・15
8,760円	1,440円	120円	120円	120円	120円	120円
		19・3・15	19・4・15	19・5・15	19・6・17	19・7・16
		120円	120円	120円	120円	120円
		19・8・15	19・9・17			
		120円	120円			

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<基準価額騰落の要因分解（月次ベース）>

前月末基準価額	6,341円
当月お支払いした分配金	-120円
要	
債券要因	インカムゲイン 26円
	キャピタルゲイン -13円
為替要因	100円
因	
信託報酬・その他	-9円
当月末基準価額	6,326円

※左の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジア・コーポレート・ボンド・ファンドのポートフォリオの内容

※日興アセットマネジメント アジア リミテッドより提供された情報です。
※当外国投資信託における数値です。

<資産構成比>

債券	91.1%
現金・その他	8.9%

<ポートフォリオの特性値>

最終利回り	4.96%
直接利回り	4.83%
デュレーション	3.11年
組入銘柄数	130銘柄

※最終利回りおよび直接利回りは信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。
※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。

<国別構成比>

国名	比率
中国	51.8%
香港	8.4%
インド	7.8%
タイ	4.4%
オーストラリア	4.3%
シンガポール	4.2%
韓国	2.9%
インドネシア	2.3%
ケイマン島	1.4%
スリランカ	1.0%
その他	11.4%

<業種別構成比>

業種	比率
不動産	22.6%
銀行	17.7%
各種金融サービス	9.6%
石油・ガス	8.2%
電力	3.6%
建設	3.5%
保険	3.5%
ガス	3.2%
各種金属・鉱業	2.7%
投資会社	2.3%
その他	23.2%

<格付別構成比>

格付	比率
AAA	0.0%
AA	0.6%
A	12.2%
BBB	42.5%
BB	14.6%
B	21.2%
CCC	0.0%
CC	0.0%
C	0.0%
D	0.0%
平均格付	BBB-

※格付はS&P、ムーディーズのうち、高い格付を採用しています。格付を取得していない場合は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドによる独自の格付を採用しています。
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆さまに当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<組入上位10銘柄> (組入銘柄数：130銘柄)

	銘柄	国名	業種	格付	比率	銘柄解説
1	CHINA CONSTRUCTION BANK FRN 13MAY25 中国建設銀行	中国	銀行	BBB+	1.9%	中国の四大商業銀行の一つ。個人、法人向けに総合的な銀行商品およびサービスを提供。
2	CCCI TREASURE FRN PERP 中国交通建設	中国	建設	A-	1.7%	中国に拠点を置く大手建設会社。国有資産監督管理委員会が所有する企業グループであり、建設、設計、工事および各種機器製造を主力事業とする。建設事業では、港湾建設において国内で独占的なシェアを有する。
3	CMNWLTH BK AUS FRN 20OCT26 オーストラリア・コモンウェルス銀行	オーストラリア	銀行	BBB+	1.6%	オーストラリアの銀行大手。個人、企業、および機関投資家向け銀行業務ならびに資産運用の各市場で大きなシェアを占める。
4	SUNSHINE LIFE INSURANCE 3.15PCT 20APR21 サンシャイン・ライフ・インシュアランス	中国	保険	BBB	1.5%	中国の生命保険会社。観光保険、傷害保険、海外旅行保険など、様々な保険サービスを展開。親会社のサンシャイン・インシュアランス・グループは同社のほか、損害保険会社や資産運用会社も傘下に収める。
5	UNITED OVERSS 3.5PCT 16SEP26 ユナイテッド・オーバーシーズ銀行	シンガポール	銀行	A	1.5%	シンガポールの大手銀行グループで、東南アジア全体においても大手の一角を占める。各種銀行サービス、資産運用サービス、保険販売、証券売買の仲介など多岐にわたる金融サービスを提供する。
6	SHINHAN BANK FRN 07DEC26 新韓銀行	韓国	銀行	BBB+	1.3%	韓国における銀行最大手の一角。個人・法人向けに幅広く銀行業務を行なう。日本、米国、中国など、世界各国で事業を展開。
7	QBE INSURANCE FRN 02DEC44 QBEインシュアランス	オーストラリア	保険	BBB	1.3%	親会社のQBEインシュアランス・グループは、オーストラリアの国際的な大手保険グループ。子会社を通じ、アジア太平洋地域や北米、欧州などで損害保険事業を営む。
8	TALENT YIELD INV 4.5PCT 25APR22 タレント・イールド・インベストメント	中国	ガス	BBB+	1.2%	親会社の北京エンタープライズ・ホールディングスは、子会社を通じてガスパイプラインや醸造所の運営、および下水・浄水処理サービスの提供などを手掛ける投資持株会社。主に中国で事業を展開している。
9	ZHENRO PROPRTS 10.5PCT 28JUN20 ゼンロ・プロパティーズ・グループ	中国	不動産	B-	1.2%	上海に本拠を置く中国の不動産開発会社。主に住宅物件の開発と「正栄財富中心」ブランドの商住複合施設の開発・運営を手掛ける。
10	RKPF O/S 2019 A 6.7 30Sep24 ロードキング・インフラ	中国	不動産	BB-	1.2%	中国での有料道路および不動産プロジェクトに関連する投資、開発、運営および管理を主力事業とする香港の上場企業。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月のアジア・クレジット市場は、リスク選好意欲が回復するなか、信用スプレッドは縮小しましたが、米国国債利回りの上昇（債券価格は下落）が下押し圧力となり下落しました。投資適格債とハイイールド債のリターンの比較では、ハイイールド債のリターンが投資適格債のリターンを上回りました。信用スプレッドは投資適格債、ハイイールド債ともに縮小しましたが、リスク選好意欲が回復するなか、ハイイールド債が投資適格債よりも縮小しました。

月前半は、中国が実施した金融緩和などの政策決定や、米中の貿易協議が10月前半にも再開されるとの報道を好感し、信用スプレッドは縮小しました。リスク選好地合いは、主要中央銀行の追加金融緩和期待や、金融政策の負担を軽減するためにより大規模な財政出動が実施されるとの思惑により下支えされました。月後半は、先進国や新興国債券市場で債券発行が相次いだことや、主要中央銀行の金融緩和が市場の期待を上回るほどの内容とはならなかったこと、更に米国の政治リスクなどが市場心理の重石となり、信用スプレッドは緩やかな拡大に転じました。国別では、法人税の大幅な減税が発表されたことを好感し、インドのクレジット市場がアウトパフォームしました。

米国国債利回りはリスク選好意欲の回復とともに当月初めは上昇しました。米労働市場は減速を示しましたが、米中貿易協議に関する報道が好感されました。米国国債利回りの上昇は、月半ばに欧州中央銀行（ECB）が包括的な追加金融緩和策を発表したことや、サウジアラビアの石油施設に対する攻撃に端を発した地政学リスクの高まりにより止まりました。その後も、米短期金融市場における短期金利の急変や米国の政治リスクの高まりにより、市場の警戒感は継続しました。

中国では、中国人民銀行（PBOC）による預金準備率の引き下げが発表されたほか、外国人投資規制の一部が撤廃されました。預金準備率はほとんど全ての金融機関に対して0.5%引き下げられ、一部の都市商業銀行に対しては追加で1.0%引き下げられる見込みです。また、1年物最優遇貸出金利（LPR）も0.05%引き下げられました。PBOCによると、今回の措置により約9,000億人民元の流動性が銀行システムに追加されるとみられています。そのほか、中国国家外貨管理局（SAFE）は、当局の認可を受けた海外投資家が中国本土の株式や債券を売買できる「適格外国機関投資家（QFII）」制度と、元建てで中国の債券や株式に投資できる「人民元適格外国機関投資家（RQFII）」制度の投資限度枠をそれぞれ撤廃すると発表しました。外国人に対する投資限度枠撤廃の狙いは、おそらく資本流入を促すためであり、米国との貿易摩擦の軽減を図るための動きではないかとの見方が一部広がっています。

当月のドル建てアジア債券の発行は、リスク選好意欲が回復したことから大幅に増加しました。投資適格債市場では約216億米ドル、ハイイールド債市場では約104億米ドルの発行となりました。

◎運用概況

当月、各ファンドのリターンは、「為替ヘッジあり」はマイナスとなりましたが、「為替ヘッジなし」はプラスとなりました。政府セクターをオーバーウェイトし、金融セクター（シニア債）をアンダーウェイトしたことによるセクター選定がプラスに寄与したほか、不動産、石油／ガスセクターおよび公益セクターにおける銘柄選定がプラスに寄与しました。また、当ファンドのデュレーション調整もプラスに寄与しました。

当月、市場環境は幾分か回復しましたが、貿易戦争懸念の再燃や地政学リスクの高まり、市場流動性の逼迫、その他様々なクレジットにおける個別材料を背景とした不透明感が継続しています。このような環境の中、現金保有比率を高めることや、高ベータ債券への投資比率削減、スプレッドデュレーションリスクの抑制などを通じて保守的な運用を継続します。

◎今後の見通し

主要中央銀行は、貿易や地政学的な問題が明確に解決し、経済指標に緩やかな改善が確認されるまで緩和的な金融政策を継続すると考えています。米連邦準備制度理事会（FRB）と欧州中央銀行（ECB）の内部で、今後の追加金融緩和の規模について意見が分かれたことが示唆されたことから、現在のところ主要金利の低下余地は限定的となっています。とはいえ、中期的な先行きは今後の経済指標や企業景況感が改善するかに左右されるでしょう。そしてこれは結局、米中貿易交渉の行方に大きく依存するとみています。当月は米中双方が貿易交渉に前向きなスタンスを表明しましたが、次回の米中間の通商交渉がどのような結果になるかは引き続き不透明であり、米国国債利回りや信用スプレッドの方向性を決める上で非常に重要となる見込みです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 主として、アジアの国・地域の企業などが発行する債券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。

- 日本を除くアジアの国・地域の企業などが発行する米ドル建ての社債*を中心に投資します。

* S&Pまたはムーディーズの格付で、BB+格相当以下もしくは無格付の債券にも幅広く投資します。

※主要投資対象である外国投資信託の純資産総額の10%までオーストラリアの企業が発行する米ドル建て社債に投資する場合があります。

※また、市場動向などに応じて、現地通貨建ての社債や、ソブリン債券（国債、国際機関債など）などに投資する場合があります。

2. 日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を担当します。

- アジア資産の運用に特化し、長年の経験を持つ日興アセットマネジメント アジア リミテッドが、当ファンドの主な投資対象である外国投資信託の運用を行ないます。

3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。

- 為替変動リスクの軽減を図る「為替ヘッジあり」と、為替変動の影響を直接受けることで、円安時に為替差益が期待できる「為替ヘッジなし」の2つのコースがあり、お客様の運用ニーズに応じてお選びいただけます。

※販売会社によっては、一部のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

4. 毎月、収益分配を行なうことをめざします。

- 主に組入債券の利子収入や値上がり益などを原資として、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。

- 毎月15日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2022年10月17日まで(2012年11月21日設定)
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がシンガポール証券取引所の休業日、シンガポールの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料

購入時の基準価額に対し**3.24%*(税抜3%)以内**

*消費税率が10%になった場合は、**3.3%**となります。

※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

<<ご参考>>

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率3.24%*(税込)で、100万円ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額=(10,000円/1万円)×100万円=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.24%*(税込)=32,400円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。

*消費税率が10%になった場合は、上記例示の購入時手数料率(税込)は3.3%になり、それに基づき計算される金額も増加します。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用

(信託報酬)

純資産総額に対し**年率1.644%*(税抜1.57%)程度**が実質的な信託報酬となります。

*消費税率が10%になった場合は、**1.663%**となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.0044%*(税抜0.93%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.64%程度となります。

*消費税率が10%になった場合は、1.023%となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様はに帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【流動性リスク】

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・一般にハイイールド債券は、上位に格付された債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じる可能性が高いと考えられます。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

【為替変動リスク】**◆為替ヘッジあり**

- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

◆為替ヘッジなし

- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行なわないため、当該資産の通貨の対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「アジア社債ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

●アジア社債ファンド Aコース（為替ヘッジあり）

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

●アジア社債ファンド Bコース（為替ヘッジなし）

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

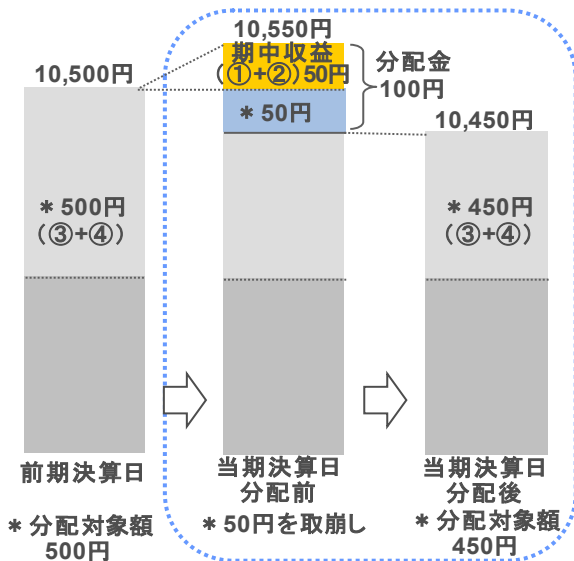
投資信託で分配金が支払われるイメージ



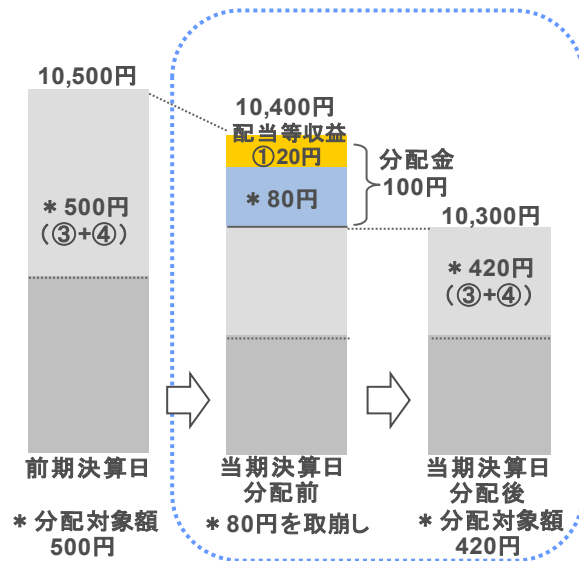
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



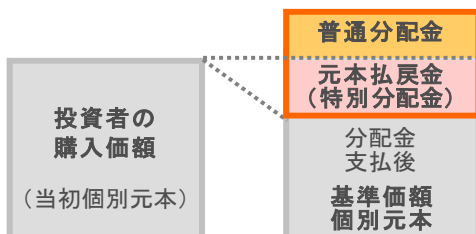
前期決算から基準価額が下落した場合



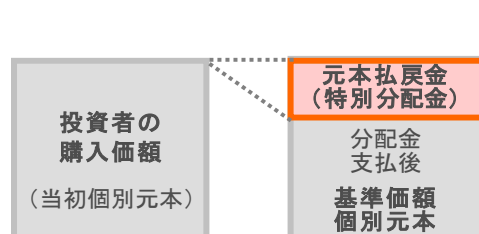
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- **普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- **元本払戻金(特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。